

会社名 トーイン株式会社

登録簿

コード番号 7923

本店所在地 東京都 千葉県

(URL http://www.toin.co.jp)

代表者 代表取締役社長 山科 統

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部門長

氏名 埴淵 正伯 TEL (04)7131-2111

決算取締役会開催日 平成16年11月25日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	4,713	(7.0)	96	(842.5)	114	(99.5)
平成15年9月中間期	4,406	(8.4)	10	()	57	(382.8)
平成16年3月期	8,837		26		72	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成16年9月中間期	108	(30.7)	17 57	17 03
平成15年9月中間期	82	(691.8)	13 44	
平成16年3月期	532		86 45	

(注) 1. 期中平均株式数

平成16年9月中間期 6,155,880株 平成15年9月中間期 6,156,901株 平成16年3月期 6,156,597株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
平成16年9月中間期	0 00	
平成15年9月中間期	0 00	
平成16年3月期		10 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年9月中間期	14,483	8,447	58.3	1,372 40
平成15年9月中間期	12,871	7,897	61.4	1,282 83
平成16年3月期	13,538	8,415	62.2	1,367 07

(注) 1. 期末発行済株式数

平成16年9月中間期 6,155,625株 平成15年9月中間期 6,156,625株 平成16年3月期 6,156,025株

2. 期末自己株式数

平成16年9月中間期 221,875株 平成15年9月中間期 220,875株 平成16年3月期 221,475株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	84	196	245	1,548
平成15年9月中間期				
平成16年3月期	353	479	15	1,415

(注)平成15年9月中間期につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、単独のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	9,300	140	120	10 00	10 00

(参 考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円82銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定な要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、子会社等を有していません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念に基づき、お客様の立場にたって、包装資材事業を中心とした製品に関する様々なニーズにお応えすることが、豊かな社会への貢献につながるものと考えます。

またグローバルな企業競争下の社会環境において、長年の知識と技術力を基礎に技術革新に励み“よきモノづくり”を極め、きめ細かいサービスによりお客様のご要望にお応えすることを目指しております。

<経営理念>

- ・お客さまに学べ それが社会への貢献につながる
- ・技術革新に挑め それが会社の発展につながる
- ・夢と利益を追い それが皆の幸福につながる

(2) 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために、会社の健全経営と安定的な利益還元を基本方針と考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付け、中長期的にその向上を目指して取り組みを強化してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

需要の減少および価格の低下という厳しい環境にある包装資材事業においては、経営環境の変化に対応した体制を構築し、市場のニーズに応じた新技術、新製品の開発を行い、得意とする分野において他社との差別化を図るとともに、収益構造の改革を推進し、適正な収益の確保を目指します。

また精密機器関連事業においては、営業体制を強化し市場の情報収集力を高めるとともに設備の拡充を図り、売上の拡大と収益性の向上を目指します。

(5) 会社が対処すべき課題

下半期におきましては、わが国の景気は回復基調にあるものの、海外経済の減速による輸出の鈍化、原油価格の高騰が企業業績へ与える悪影響など、景気回復のさまたげとなる不安の芽も膨らんでおります。包装資材事業におきましては、このような経済環境と包装資材の構造的課題に加え、石化製品の値上げによる諸経費項目へのコストアップに対して、製造原価の低減策をより多く実行し、収益の改善を図ると同時に、企画提案型の営業活動と新規客先の開拓を推進し、受注の増加や取引条件の改善・適正価格の改定に努めてまいります。精密機器関連事業におきましては、精密塗工分野は、今後も堅調な受注の増加が見込まれるので生産設備を拡充して、さらなる売上の拡大を図ってまいります。

さらに事業活動のあらゆる側面を通じて、地球環境の破壊と汚染の防止に積極的に取り組んでまいりる所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当上半期のわが国の経済は、好調な米国・中国向けの輸出の増加や設備投資の増加に牽引され、企業収益が引き続き堅調な伸びを示しており、また、雇用情勢の改善が進み個人消費にもようやく明るい兆しが見え始めるなど、全体として景気は回復基調を保ち続けました。その一方で、原油価格の高騰が内外経済に与える影響や年金問題などにより、先行きの経済に対する不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業におきましては、従来からの厳しい状況にくわえ、原材料の値上げの影響もあり、競合各社との熾烈な受注競争が続いております。厳しい競争環境の中で勝ち残るため、企画提案型の営業活動および新規客先の開拓を推進し、受注の増加ならびに取引条件の改善および適正価格の維持に努めるとともに、製造原価の低減をより一層推進して、収益の改善を図ってまいりました。その結果、樹脂パッケージの受注が堅調に推移したこともあり、売上高は、前年同期比 10.3%増の 3,694 百万円となりました。

精密機器関連事業におきましては、精密塗工分野は、IT・デジタル製品の需要増大に伴い、機能性塗工フィルムの受注が増加し、生産体制を強化して対応いたしました。その結果、精密塗工分野の売上高は前年同期比 22.3%増の 572 百万円となりましたが、関連商品の売上高が前年同期比 24.0%減の 447 百万円となったことにより、精密機器関連事業の全体の売上高は、前年同期比 3.5%減の 1,019 百万円となりました。

この結果、上半期全体の売上高は、前年同期比 7.0%増の 4,713 百万円となりました。

収益面につきましては、営業利益は前年同期比 85 百万円増の 96 百万円となり、経常利益は前年同期比 57 百万円増の 114 百万円となりました。上半期の純利益も前年同期比 25 百万円増の 108 百万円となりました。

通期の見通し

当下半期におきましては、わが国の景気は回復基調にあるものの、海外経済の減速による輸出の鈍化、原油価格の高騰が企業業績へ与える悪影響など、景気回復のさまたげとなる不安の芽も膨らんでおりますが、引き続き経営施策の遂行に邁進し、売上高 9,300 百万円、経常利益 140 百万円、当期純利益 120 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前年期末に比べ 133 百万円増加し、1,548 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、84 百万円となっております。主な内訳は税引前中間純利益 111 百万円、減価償却費 368 百万円および売上債権の増加額 369 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、196 百万円となっております。これは主に、有形固定資産の取得による支出 175 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、245 百万円となっております。これは主に、長期借入金の増加 306 百万円および配当金の支払 61 百万円によるものであります。

なお、前中間会計期間においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、単独のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、各キャッシュ・フローにおける前年対比は行っておりません。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	63.3	61.0	61.4	62.2	58.3
時価ベースの株主資本比率(%)	14.5	9.6	13.9	15.6	14.9
債務償還年数(年)				5.4	15.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)				9.3	4.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 . 各指標は、いずれも単独ベースの財務数値により算出しております。
- 2 . 平成 16 年 3 月中間期以前の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、単独のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載しておりません。
- 3 . 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 4 . 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 5 . 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,109,051		1,548,697		1,415,605	
受取手形	634,400		864,908		482,637	
売掛金	1,854,104		1,856,070		1,868,680	
棚卸資産	748,303		997,076		870,682	
その他の	314,835		526,995		543,498	
貸倒引当金	1,000		1,000		1,000	
流動資産合計	4,659,694	36.2	5,792,747	40.0	5,180,103	38.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	1,697,858		1,653,303		1,678,772	
機械及び装置	2,771,604		2,905,912		2,623,598	
土地	2,350,995		2,350,995		2,350,995	
建設仮勘定			128,850		41,897	
その他の	125,614		117,631		124,623	
有形固定資産計	6,946,072	54.0	7,156,691	49.4	6,819,887	50.3
(2)無形固定資産	36,217	0.3	43,931	0.3	35,340	0.3
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	819,217		1,138,639		1,154,430	
その他の	498,897		506,805		504,184	
貸倒引当金	88,344		155,244		155,244	
投資その他の資産計	1,229,770	9.5	1,490,201	10.3	1,503,370	11.1
固定資産合計	8,212,060	63.8	8,690,825	60.0	8,358,598	61.7
資産合計	12,871,754	100.0	14,483,572	100.0	13,538,701	100.0

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支 払 手 形	1,515,213		1,732,799		1,612,981	
買 掛 金	461,033		482,313		491,288	
短期借入金	450,000		450,000		450,000	
1年以内返済予定 の長期借入金	447,000		407,200		415,700	
賞 与 引 当 金	50,000		80,000		62,000	
そ の 他	379,013		748,552		615,073	
流 動 負 債 合 計	3,302,261	25.6	3,900,865	26.9	3,647,044	26.9
固定負債						
長 期 借 入 金	1,252,900		1,345,700		1,030,300	
退職給付引当金	114,620		159,053		145,759	
役員退職慰労引当金	180,180		192,040		188,400	
そ の 他	123,882		437,947		111,475	
固 定 負 債 合 計	1,671,583	13.0	2,134,740	14.8	1,475,935	10.9
負 債 合 計	4,973,844	38.6	6,035,606	41.7	5,122,979	37.8
(資本の部)						
資本金	2,244,500	17.4	2,244,500	15.5	2,244,500	16.6
資本剰余金						
資 本 準 備 金	2,901,800		2,901,800		2,901,800	
資 本 剰 余 金 合 計	2,901,800	22.6	2,901,800	20.0	2,901,800	21.4
利益剰余金						
利 益 準 備 金	369,000		369,000		369,000	
任 意 積 立 金	2,200,000		2,400,000		2,200,000	
中間(当期)未処分利益	174,176		470,240		623,668	
利 益 剰 余 金 合 計	2,743,176	21.3	3,239,240	22.4	3,192,668	23.6
その他有価証券評価差額金	80,261	0.6	134,571	0.9	148,749	1.1
自己株式	71,827	0.5	72,145	0.5	71,996	0.5
資 本 合 計	7,897,910	61.4	8,447,966	58.3	8,415,722	62.2
負 債 ・ 資 本 合 計	12,871,754	100.0	14,483,572	100.0	13,538,701	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	4,406,787	100.0	4,713,645	100.0	8,837,260	100.0
売上原価	3,718,505	84.4	3,960,511	84.0	7,559,259	85.5
売上総利益	688,281	15.6	753,133	16.0	1,278,000	14.5
販売費及び一般管理費	678,086	15.4	657,042	14.0	1,304,733	14.8
営業利益又は営業損失()	10,195	0.2	96,091	2.0	26,732	0.3
営業外収益	94,264	2.2	60,847	1.3	191,740	2.2
営業外費用	47,054	1.1	42,422	0.9	92,875	1.1
経常利益	57,406	1.3	114,516	2.4	72,132	0.8
特別利益	34,357	0.8	4,751	0.1	554,169	6.3
特別損失	5,241	0.1	7,336	0.1	86,487	1.0
税引前中間(当期)純利益	86,522	2.0	111,931	2.4	539,814	6.1
法人税、住民税及び事業税	3,800	0.1	3,800	0.1	7,600	0.1
中間(当期)純利益	82,722	1.9	108,131	2.3	532,214	6.0
前期繰越利益	91,454		362,108		91,454	
中間(当期)未処分利益	174,176		470,240		623,668	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		111,931	539,814	
減価償却費		368,041	757,193	
退職給付引当金の増減額		13,293	61,095	
役員退職慰労引当金の増減額		3,640	15,030	
子会社整理益			507,432	
受取利息及び受取配当金		11,134	8,066	
支払利息		20,557	41,303	
売上債権の増減額		369,660	301,080	
棚卸資産の増減額		126,393	208,354	
その他流動資産の増減額		14,841	416,166	
仕入債務の増減額		110,842	332,677	
その他		87,972	8,909	
小計		47,987	314,924	
利息及び配当金の受取額		11,125	8,075	
利息の支払額		19,658	37,851	
法人税等の支払額		7,577	7,677	
その他		52,658	76,383	
営業活動によるキャッシュ・フロー		84,534	353,853	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		8,240	241,442	
有価証券の売却による収入			31,578	
有形固定資産の取得による支出		175,767	765,264	
有形固定資産の売却による収入		350	4,768	
子会社整理による収入			517,432	
その他		12,975	26,105	
投資活動によるキャッシュ・フロー		196,633	479,032	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		500,000	600,000	
長期借入金の返済による支出		193,100	538,000	
自己株式の取得による支出		149	268	
配当金の支払額		61,560	46,177	
財務活動によるキャッシュ・フロー		245,190	15,554	
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	
現金及び現金同等物の増減額		133,091	109,624	
現金及び現金同等物の期首残高		1,415,605	1,525,230	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,548,697	1,415,605	

(注) 前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当該会計期間に係る単独の中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品

先入先出法による低価法

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の処理方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象 借入金の金利

ハ. ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変更する目的で利用しております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円未満切捨て)

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,122,067 千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <p>建 物 1,471,196 千円 機械及び装置 557,725 そ の 他 739 土 地 1,825,673 合 計 3,855,335</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定 の長期借入金 447,000 千円 長期借入金 1,252,900 合 計 1,699,900</p> <p>3 受取手形割引高 194,222 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,842,794 千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <p>建 物 1,438,019 千円 機械及び装置 567,614 土 地 1,825,673 合 計 3,831,307</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定 の長期借入金 407,200 千円 長期借入金 1,345,700 合 計 1,752,900</p> <p>3 受取手形割引高 —</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,489,109 千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <p>建 物 1,456,891 千円 機械及び装置 619,267 土 地 1,825,673 合 計 3,901,833</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定 の長期借入金 415,700 千円 長期借入金 1,030,300 合 計 1,446,000</p> <p>3 受取手形割引高 210,683 千円</p>

(中間損益計算書関係)

(単位:千円未満切捨て)

前中間会計期間 平成 15 年 4 月 1 日 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 平成 16 年 4 月 1 日 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 平成 15 年 4 月 1 日 平成 16 年 3 月 31 日
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受 取 利 息 226 千円 賃 貸 料 収 入 80,699</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支 払 利 息 19,161 千円 賃 貸 費 用 23,896</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 売 却 益 12,720 千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>役員保険解約損 4,009 千円 固定資産売却損 1,036</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 366,493 千円 無形固定資産 5,841</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受 取 利 息 175 千円 受 取 配 当 金 10,958 賃 貸 料 収 入 47,479</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支 払 利 息 20,557 千円 賃 貸 費 用 18,280</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>保険解約払戻金 1,916 千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 6,955 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 361,726 千円 無形固定資産 6,315</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受 取 利 息 443 千円 賃 貸 料 収 入 157,271</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支 払 利 息 41,303 千円 賃 貸 費 用 44,351</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>子会社整理益 507,432 千円 投資有価証券 売 却 益 12,720</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金 繰 入 額 79,700 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 745,248 千円 無形固定資産 11,944</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

前中間会計期間 平成 15 年 4 月 1 日 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 平成 16 年 4 月 1 日 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 平成 15 年 4 月 1 日 平成 16 年 3 月 31 日
	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に記載されている科目の金額と の関係
	現金及び預金勘定 1,548,697 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	現金及び預金勘定 1,415,605 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金
	現金及び定期預金 1,548,697	現金及び定期預金 1,415,605

(注) 前中間会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当該会計期間に係る単独の中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

リース取引

半期報告書について E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：千円未満切捨て)

区 分	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)			前会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)		
	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
その他有価証券 株 式				702,590	930,678	228,087	695,050	947,168	252,118
計				702,590	930,678	228,087	695,050	947,168	252,118

(注) 前中間会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円未満切捨て)

内 容	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式		207,961	207,261
計		207,961	207,261

(注) 前中間会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 子会社株式及び関連会社株式関係

前中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

前会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

デリバティブ取引

前中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前会計期間末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

継続企業の前提

前中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

前会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

持分法損益等

前中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

当中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

前会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（1）生産実績

（単位：千円未満切捨て）

期 別 品 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	金額	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	金額	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	金額
包装資材			3,353,644		5,984,307	
精密機器関連			393,611		730,324	
合 計			3,747,255		6,714,631	

（注）1. 前中間会計期間については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2. 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

（2）期中受注高及び受注残高

（単位：千円未満切捨て）

期 別 品 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	受注高	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	受注残高	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	受注残高
	包装資材			3,794,861	1,311,682	6,910,226
精密機器関連			1,025,281	204,781	2,300,211	198,933
合 計			4,820,143	1,516,463	9,210,438	1,409,966

（注）前中間会計期間については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

（3）部門別売上高明細

（単位：千円未満切捨て）

期 別 品 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	金額	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	金額	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	金額
包装資材			3,694,212	78.4	6,735,981	76.2
精密機器関連			1,019,433	21.6	2,101,278	23.8
合 計			4,713,645	100.0	8,837,260	100.0

（注）前中間会計期間については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

6. 役員 の 異 動

新任監査役（平成 16 年 11 月 22 日付）

仮監査役（非常勤・社外監査役） 上 野 守 生

退任監査役（平成 16 年 10 月 17 日付）

監査役（非常勤・社外監査役） 上 野 隆 司

監査役 上野隆司氏が平成 16 年 10 月 17 日に逝去されましたことに伴い、監査役の法定最低員数 3 名を欠くことになるため、仮監査役（監査役職務代行者）として上野守生氏を千葉地方裁判所へ選任申請し、平成 16 年 11 月 22 日に選任されました。

以 上